

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	電算管理費				
所管部局	総務部	部局長名	森田 恵介	予算事業名	電算管理費
所管部署	情報政策課	所属長名	吉村 修二	予算事業科目(平成26年度)	010201011030

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	06	自立の環	法定受託事務	住民や企業など関連主体の理解と参加を得ながら、情報通信技術を活用した市民との情報共有のしくみづくりや、高度情報化社会の実現に向けた電子自治体の構築に取り組みます。 また、個人情報保護のための情報セキュリティ対策を推進します。	施策取組方針
政策	30	持続可能で自立した行財政の基盤づくり			
施策	94	情報化の推進			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	地方自治法第2条第14項、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第11条及び第20条
県条例・規則・要綱等	
市条例・規則・要綱等	高知市情報資産管理運営規則、高知市情報資産管理運営規程、高知市情報セキュリティ規程
その他(計画、覚書等)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市の全部署			
意図	どのような状態にしていけるのか	<ul style="list-style-type: none"> ●全庁での情報資産の管理運営の適正化（保有情報及び情報システムを適正に管理運営することによる行政事務の簡素化・効率化及び住民への高品質の行政サービスの提供等） ●全庁での情報化投資の最適化（競争調達の促進、過剰投資・重複投資の排除等） 			
手段	事業実施体制等	<ul style="list-style-type: none"> ●専門技術を必要とする情報システムの開発、改修、運用保守等の業務を業者に委託し、その実施状況を職員が管理する。 ●その他の業務については、職員が直接実施。 			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●情報資産の管理運営に係る全庁の統括（保有情報及び情報システムの管理運営、インターネット利用、情報セキュリティ対策等） ●基幹業務システム、全庁共通システム（グループウェア、GIS、ファイルサーバ、ホームページ等）、共通基盤システム（全庁ネットワーク（インターネット等の接続環境を含む）、利用者認証、コンピュータウイルス対策等）等の運用管理 ●サーバ等の重要機器設置施設の管理（バックアップデータの保管を含む） ●情報システムの調達マネジメント（主管課の調達計画の審査、調達に係る主管課支援、調達の評価等） 			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	基幹業務システム等の品質率（％）	ホストコンピュータで運用する基幹業務システム等における、事前に設定したサービスレベルに対する達成率		
	B	競争調達による経費削減率（％）	競争調達案件における、予定価格に対する決定価格の削減割合（該当案件の総計から算出）		
	C				

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄
成果指標	A	基幹業務システム等の品質率(%)	目標 100	100	100	100	A 基幹業務システム等の品質率(%) 実績 23年度 86項目/86項目 24年度 86項目/86項目 25年度 87項目/87項目
		実績 100	100	100	100		
	B	競争調達による経費削減率(%)	目標 20	20	20	20	
		実績 9	12.2	46.1			
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	586,584	576,487	631,949	706,000	
		財源内訳	国費 (千円)	14,685	19,061	18,299	
			県費 (千円)	97,496	91,376	98,801	110,367
			市債 (千円)				
			その他 (千円)	6,685	6,135	5,900	6,616
		一般財源 (千円)	467,718	459,915	508,949	589,017	
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	76,050	82,100	73,000	86,400	
		正規職員 (千円)	75,600	81,400	73,000	86,400	
		その他 (千円)	450	700			
		人役数 (人)	10.83	11.50	11.50	12.50	
		正規職員 (人)	10.50	11.00	10.00	12.00	
		その他 (人)	0.33	0.50	1.50	0.50	
	総コスト= ① + ② (千円)		662,634	658,587	704,949	792,400	
	市民1人当たりコスト (円)		1,961	1,946	2,093		総コスト/年度末人口
年度末住民基本台帳人数 (人)		337,875	338,397	336,845			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 業務システムの障害等の発生には、本課が委託業者と主管課との間に入り対応することで、迅速な解決につながるケースも多くシステムの安全な運用に寄与している。
- 本課で全庁の情報システムの技術的なセキュリティ対策を一元的に実施していることで、新たな脅威への対応等も全庁規模で迅速に行われており、不正アクセスや情報漏洩等のリスク軽減に大きく寄与している。
- 本庁舎建替えやマイナンバー制度導入への対応を順次行っているが、庁内の情報システムの大規模な改修が見込まれており、本課が統括することで適正な経費で安全・確実に対応していく。
- Facebookを活用した即時性のある情報を市民へ配信することについて、技術支援している。

6 所属長評価

評価項目		評価基準		1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	行政情報化の推進や行政運営の簡素化、効率化を目指し事業を実施していくことで、市民の利便性の向上に繋がリニーズに応える結果となっている。	
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A				
	B (3) 横ばいである					
	C (1) 少ない、減少している					
	D (0) ほとんどない					
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	事業の手法や活動内容は妥当だが、情報技術の進歩は目ざましく、情報化の推進や簡素化、効率化に終わりはないので十分に達成することはない。	
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A				
	B (3) 概ね妥当である					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 見直しが必要である					
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	基幹業務システムを運用するホストコンピュータを民間のデータセンターに移設し運用管理業務等に関して外部委託をおこなうなど、考えられるアウトソーシングは実施済であるが、システム管理の面でのデリケートさや、問題が発生した場合の影響の大きさを考えると、これ以上のコスト削減は困難である。	
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B				
	B (3) 概ね効率的にできている					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 十分可能である					
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	4.0	市役所の全部署において行政運営が効率的に行えるよう、情報基盤を提供し、その環境を維持していくことが結果として市民の利便性の向上にも繋がっているため、受益者という概念は当てはまらない。	
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B				
	B (3) 概ね適正な負担割合である					
	C (1) 検討の余地がある					
	D (0) 検討すべきである					
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	南海トラフ地震からのデータ保護の観点から、民間のデータセンターの利用や、サーバー機器のリースや保守管理を中心に民間委託を行い、リスク管理を考慮しながら最小限の経費で運営を行っている。 今後も、進化する情報通信技術を活用しながら電子自治体の構築を進めると共に、不正アクセスによる情報漏洩対策についても留意しながら、情報政策課が中心となり事業の進展を図る。
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--